

環境農林水産常任委員会資料

目 次

(その他報告事項)

- (一社)宮崎県林業公社第4期経営計画(改訂計画)素案について 2~5
- 林業技術センターにおける試験研究の取組について 6~7
- 木材利用技術センターにおける試験研究の取組について 8~9

令和5年1月19日
環 境 森 林 部

(一社)宮崎県林業公社第4期経営計画(改訂計画)素案について

森林経営課
森林管理推進室

1 改訂の趣旨及び経緯

林業公社は、現在「第4期経営計画」(計画期間：H30～R9の10年間)に基づき経営改善に取り組んでいる。

今年度末に前期計画(H30～R4)の5年間で終了することから、前期計画の実績を踏まえ、後期計画(R5～R9)の改訂を行う。

改訂にあたり、公社に「経営計画検討委員会」を設置し、伐採・保育等の計画や今後の経営改善に向けた取組について、これまで3回の委員会を開催し検討を行っている。

2 前期(H30～R4)の経営状況

(1) 主な事業実績

- 主伐面積は、収益確保のため積極的に社営林の公売を行った結果、計画を上回る1,076haを見込んでいる。
- 間伐面積は、対象林分の減少や森林所有者の主伐意向の高まり等により計画を下回る668haを見込んでいる。

表1 主な事業実績

(単位：ha)

区 分		H30	R1	R2	R3	R4見込み	計
主伐面積	計画	180	180	180	180	180	900
	実績	206	165	248	244	213	1,076
間伐面積	計画	233	233	233	233	234	1,166
	実績	143	121	75	216	113	668

(2) 経営収支実績

- 年度末資金残高は、間伐収入が計画を下回る中で、収入を確保するための積極的な主伐やコスト削減に繋がる列状間伐、路網整備などに取り組み、毎年度、計画額の3億1千6百万円の資金確保に努めてきた。
- 長期借入金残高は、平成25年度末の約341億円をピークに減少しており、令和4年度末では、約332億円を見込んでいる。

表2 経営収支実績

(単位：百万円)

区 分		H30	R1	R2	R3	R4見込み	計
収 入	計画	1,427	1,501	1,425	1,269	1,305	6,926
	実績	1,426	1,403	1,360	1,502	1,421	7,112
支 出	計画	1,427	1,501	1,425	1,269	1,305	6,926
	実績	1,423	1,401	1,357	1,504	1,414	7,099
差引収支	計画	0	0	0	0	0	0
	実績	3	2	3	▲2	7	13
年度末資金残高	計画	316	316	316	316	316	-
	実績	323	325	328	326	333	-
長期借入金残高	実績	33,833	33,766	33,665	33,392	33,166	-

3 改訂計画（素案）の主な内容

(1) 基本的事項

① 伐採

ア 主伐

令和50年度を終期とした伐採量の平準化に努め、木材価格や需給動向等を勘案し、計画的かつ効率的な立木販売を行う。

イ 間伐

適時、適切な利用間伐を実施するとともに、有利な補助事業を導入するなど、最大限の間伐収入が得られるよう努める。

② 保育

原則として公社の育林体系に基づき、保育間伐事業等を適期に実施し、健全な森林の造成に努めるとともに、効率的な施業により経費削減を図る。

③ 路網の整備

主伐時のコスト削減を見据え、間伐作業路等を積極的に開設する。

④ 施業受託事業

公益的機能の高い森林を対象に、市町村からの斡旋により所有者から委託を受けて行う植栽未済地造林、保育事業等について積極的に取り組む。

(2) 主な事業計画量

表3 後期計画における主な事業計画量

区 分		R5	R6	R7	R8	R9	計	
主 伐 (ha)	改訂前	180	180	180	180	182	902	
	改訂後	180	180	180	180	182	902	
間 伐 (ha)	改訂前	250	250	250	250	251	1,251	
	改訂後	150	150	150	150	150	750	
森林作業道 (m)	改訂前	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	27,000	
	改訂後	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	27,000	
施 業 受 託	造 林 (ha)	改訂前	20	20	20	20	20	100
		改訂後	120	120	120	120	120	600
	防 護 柵 (ha)	改訂前	-	-	-	-	-	-
		改訂後	100	100	100	100	100	500
	下 刈 り (ha)	改訂前	120	120	120	120	120	600
		改訂後	220	320	420	520	620	2,100

(3) 経営改善に向けた取組

① 林業公社自身の経営努力

ア 列状間伐の実施

保育間伐を終了した人工林を対象に一定の間隔で列状に伐採することで、搬出作業コストを削減し、収入の増大を図る。

イ 主伐時のコスト削減を見据えた間伐作業路開設

利用間伐時に作業路を開設することにより、条件有利地として将来の高値販売に努める。

ウ 主伐公売の有利販売を見据えた主伐作業路開設

主伐時に現場条件に応じた低コストの作業路を開設することにより、立木の高値販売に努める。

エ 間伐材の直納方式による安定供給体制整備

間伐材の供給協定を締結し、山元から製材工場に有利な価格で販売することにより、流通コストの削減に努める。

オ 分収交付金算定基礎の見直し

分収交付金の算定に当たって、売上収入から控除する必要経費を見直し、収入の増加に努める。

カ 高収益地の戦略的な伐採による収入確保

収益性の高い分収林の先行伐採や、木材価格上昇時には前倒し伐採を行い、収入の確保に努める。

② 新 キ 施業受託の拡大による収入確保

分収契約解除後の主伐跡地を対象に、森林整備法人として有利な補助事業を活用し、再造林、保育事業等の施業受託を拡大することにより、収入を確保するとともに再造林を推進する。

③ ② 利息の軽減

○ 繰上償還等の実施

これまでの借入金のうち金利の高い借入金を繰上償還すること等により、利息の軽減に努める。

表4 経営改善効果の見込み

(単位：百万円)

区 分		前期計 見込み	R5	R6	R7	R8	R9	後期計
①林業公社自身の経営努力								
ア 列状間伐の実施	改訂前	7	1	1	1	1	1	7
	改訂後	100	32	32	32	32	32	158
イ 主伐時のコスト削減を 見据えた間伐作業路開設	改訂前	-	22	22	22	22	22	110
	改訂後	-	22	22	22	22	22	110
ウ 主伐公売の有利販売を 見据えた主伐作業路開設	改訂前	110	22	22	22	22	22	110
	改訂後	16	22	22	22	22	22	110
エ 間伐材の直納方式によ る安定供給体制整備	改訂前	36	7	7	7	7	7	36
	改訂後	6	3	3	3	3	3	13
オ 分収交付金算定基礎の 見直し	改訂前	7	1	1	1	1	1	7
	改訂後	27	4	4	4	4	4	18
カ 高収益地の戦略的な伐 採による収入確保	改訂前	61	12	12	12	12	12	61
	改訂後	137	12	12	12	12	12	61
① キ 施業受託の拡大による 収入確保	改訂前	-	-	-	-	-	-	-
	改訂後	-	16	18	20	22	24	100
小 計	改訂前	221	66	66	66	66	66	331
	改訂後	286	111	112	114	116	118	571
②利息の軽減								
○ 繰上償還等の実施	改訂前	108	10	6	3	0	-	19
	改訂後	137	15	10	7	3	1	35
小 計	改訂前	108	10	6	3	0	-	19
	改訂後	137	15	10	7	3	1	35
合 計	改訂前	329	76	72	69	66	66	350
	改訂後	423	125	123	121	119	118	606

注：前期計見込み欄の改訂前は「計画」、改訂後は「実績」を示している。

4 今後のスケジュール

- 2月下旬 第4回林業公社経営計画検討委員会（計画案作成）
- 3月上旬 2月定例県議会環境農林水産常任委員会（計画案説明）
- 3月下旬 林業公社理事会（計画の決定）

林業技術センターにおける試験研究の取組について

林業技術センター

○ 気温上昇が原木シイタケの発生に与える影響

1 現状と課題

地球温暖化の進行に伴い、本県の主要な特産林産物である原木シイタケの栽培においては、低温刺激の不足等による子実体(きのこ本体)発生量の減少などの影響が懸念されることから、地球温暖化に適応した栽培技術の確立に向け、気温上昇が子実体発生量等に与える影響について試験を行った。

2 取組の概要

- ・ 温度等を任意に設定できる人工気象室2室を用いて(写真1、2)、温度を平年気温に設定した試験区(以下、平年気温区)と、平年気温区から2℃及び4℃上昇させた試験区を設け(図1)、各試験区の10月～翌年5月の間(1シーズン目)における収穫日とともに発生した子実体の重量等を比較した。
- ・ 種菌は、本県の生産現場で使用されている主な品種(表1)を用いて植菌し、当センターの林内で伏せ込んだ後、ほだ木を人工気象室に配置した(写真3)。
- ・ 環境制御に用いたデータは、1985～2014年の宮崎地方気象台都城観測所のデータから1時間毎に平均値を算出して設定した。



写真1 人工気象室



写真2 温度等の設定画面



写真3 室内の状況

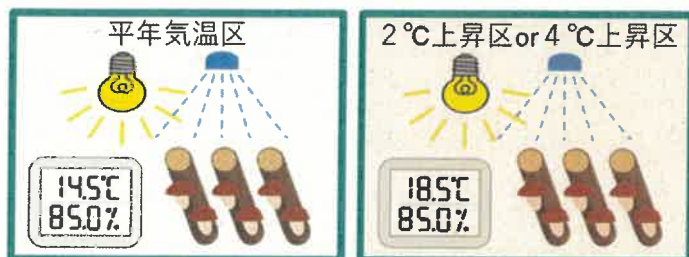


図1 試験区ごとの温度等設定条件イメージ

表1 使用したシイタケ種菌の概要

区分	品種	子実体の成長温度	子実体の発生温度
中温性	A	8 - 20℃	10℃以下
中低温性	B	8 - 18℃	10℃以下
中低温性	C	7 - 20℃	14℃以下
低中温性	D	8 - 16℃	8℃以下
低温性	E	5 - 17℃	5℃以下
低温性	F	7 - 20℃	5℃以下

<試験結果>

今回の試験（平成29～令和3年度）の結果、以下のことが判明した。

① 子実体の乾燥重量

- ・ 2℃上昇区・・・2品種（E、F）が減少、3品種（A、C、D）がほとんど変化なし、1品種（B）が増加となった。（図2左）
- ・ 4℃上昇区・・・4品種（C、D、E、F）が減少、1品種（A）がほとんど変化なし、1品種（B）が増加となった。（図2右）
- ・ 両上昇区ともに、発生温度の低い品種ほど差が大きく、その差は2℃上昇区より4℃上昇区の方が顕著であった。

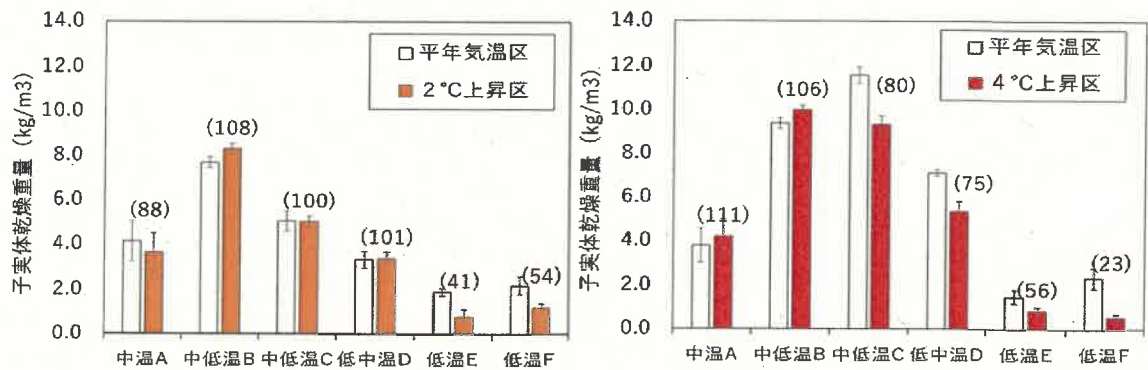


図2 子実体発生量(乾燥重量)に与える影響

② 子実体の収穫期間

- ・ 品種にもよるが、概ね収穫開始日が遅れ収穫最終日が早まる傾向にあり、その影響は2℃上昇区よりも4℃上昇区の場合で大きくなる傾向が確認された（図3）。

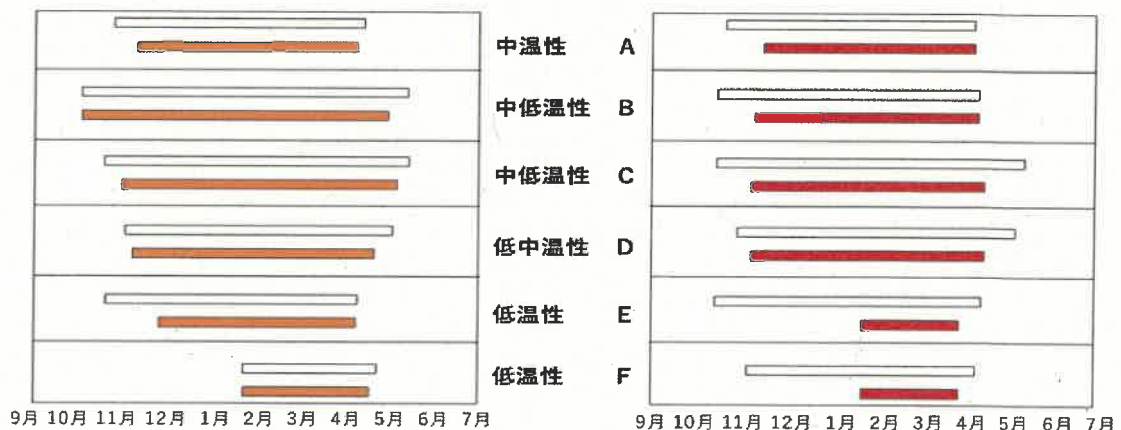


図3 子実体収穫期間に与える影響（□平常気温区 ■ 2℃上昇区 ■ 4℃上昇区）

3 今後の取組

今後は、異常気象により多様化する気温の変動パターンや降水頻度等の条件を変えた場合についても試験を行い、得られた結果を基に遮光や散水等の方法を変えるなど温暖化に対応した栽培技術の確立を検討するとともに、シイタケ栽培研修会や生産現場指導及び広報誌による情報提供を行う。

木材利用技術センターにおける試験研究の取組について

木材利用技術センター

○ 木造公共建築物等の接合部の残存強度性能評価

1 現状と課題

近年、公共建築物などの中・大規模建築物を木造により建築する事例が増加している。これらの建築物に用いる木材は、生物材料であるため腐朽菌による劣化が生じる恐れがあることから、長期間安全に利用し続けるためには、生物劣化に対する点検が重要である。現在、建物の劣化診断は目視（写真1）及び触診（写真2）など検査員の技量に左右される方法で実施されているが、検査員の経験に左右されない客観的な数値による評価が望まれる。



写真1 目視点検



写真2 ドライバーによる触診点検

2 取組の概要

当センターでは、中・大規模建築物の構法や腐朽に知見を有する京都大学並びに広島大学と共同で木材の強度と音波速度の関係を明らかにする研究に取り組んでいる。

- ・ 研究対象とする接合部の試験体は、木の花ドーム（写真3）や綾中学校（写真4）などで広く用いられているドリフトピンによる接合
- ・ 京都大学の木材腐朽促進施設（ファンガスセラー）を利用して接合部の試験体を腐朽（写真5）させ、定期的に強度試験と超音波伝播速度試験（木材の劣化が進行すると音が伝わる速度が遅くなる性質を利用）を実施

<試験結果>

図1の赤矢印で示すとおり、超音波伝播速度が遅くなるほど接合強度が低下し、黒縦線の数値以下に速度が遅くなると、青横線で示す設計荷重に耐え得る設計強度値を下回ることが分かった。

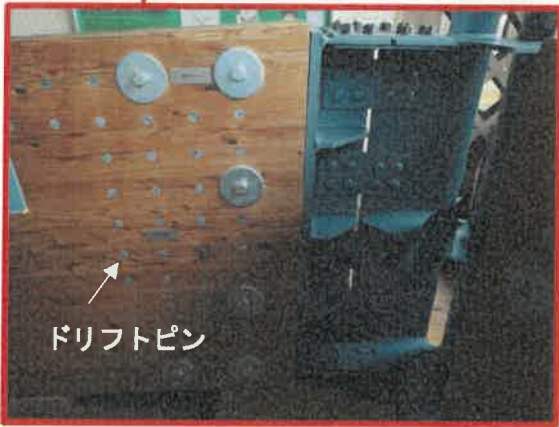
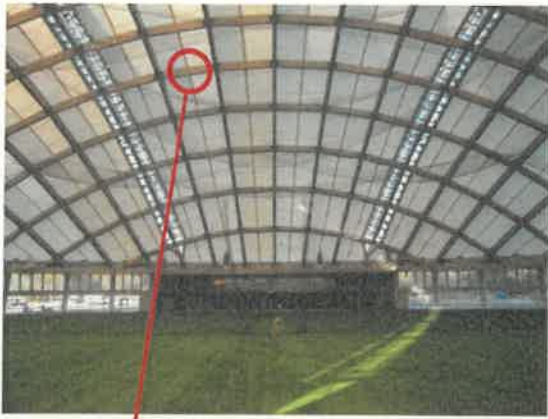


写真3 大断面集成材に用いられたドリフトピン接合部（木の花ドーム）



写真4
筋交い耐震壁の柱脚部に用いられたドリフトピン接合部（綾中学校）



写真5 ファンガスセラーに設置した試験体

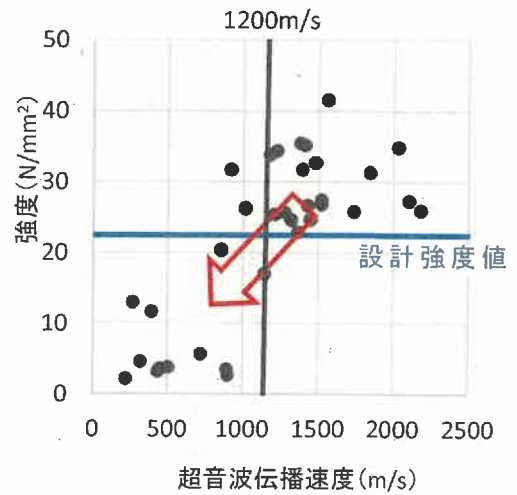


図1 接合強度と超音波伝播速度の関係

3 今後の取組

将来的には、実際の接合部の使用条件に合わせた最適な測定及び評価方法を確立することで、建築物の補修計画において接合部の残存強度を指標とした非破壊による診断方法の提案を目指している。

現在、京都大学において試験体の生物劣化処理を継続しており、引き続きデータ収集することで試験体数を増やし、評価方法の信頼性について検討を行う。

第4期 経営計画書 (改訂計画)(素案)

計画期間 自 平成30年4月 1日
(2018)
至 令和10年3月31日
(2028)

改訂計画期間 自 令和 5年4月 1日
(2023)
至 令和10年3月31日
(2028)



日向市東郷町 滝下事業地(38年生)

一般社団法人 宮崎県林業公社

令和5年 月

目 次

I	林業公社の沿革と林業公社を取り巻く環境	1
	1 設立の背景	
	2 設立後の経緯	
	3 林業公社を取り巻く情勢の変化	
II	林業公社の組織・役員	3
III	社営林の現況	
	1 概況	4
	2 社営林の現況	5
	3 社営林の市町村別管理面積分布図	5
	4 市町村別資源構成表	6
	5 所有形態別資源構成表	6
	6 市町村別林内路網整備状況表	7
IV	第4期経営計画の基本方針	8
	1 基本的事項	
	(1) 伐採	
	(2) 保育	
	(3) 路網の整備	
	(4) 施業受託事業	
	2 今後の経営改善に向けた取組	9
	(1) 林業公社自身の経営努力	
	① 列状間伐の実施	
	② 主伐時のコスト削減を見据えた間伐作業路開設	
	③ 主伐公売の有利販売を見据えた主伐作業路開設	
	④ 間伐材の直納方式による安定供給体制整備	
	⑤ 分収交付金算定基礎の見直し	
	⑥ 高収益地の戦略的な伐採による収入確保	
	⑦ 施業受託の拡大による収入確保	
	(2) 利息の軽減	
	○ 繰上償還等の実施	
	3 第4期経営計画の確実な実行と今後の取組	9
V	計画事項	
	1 伐採計画表	10
	2 分収林事業計画表	11
	3 森林施業受託事業計画表	12
	4 経営収支計画表	
	(1) 事業収支計画表	13
	(2) 分収林事業収支計画表	14
	(3) 森林施業受託事業収支計画表	15
	別表 林業公社の経営改善計画表	16

I 林業公社の沿革と林業公社を取り巻く環境

1 設立の背景

我が国においては、戦後の経済発展に伴って大幅に増大すると見込まれた木材需要に対応するため、従来、薪炭林等として利用されていた低質広葉樹林を木材生産に適した針葉樹林に転換する拡大造林施策が推進されることとなった。

しかし、一般的に造林対象地が比較的奥地にあり、所有者による造林を行うことが困難であること等から、昭和33年に分収造林特別措置法（昭和58年5月分収林特別措置法に改正）が制定され、分収方式による拡大造林が推進されることとなった。

これを受け、全国では昭和34年度の長崎県対馬林業公社の設立を皮切りに、昭和41年度までに23県で24公社が設立されていたが、本県でも昭和42年9月に、県を中心に拡大造林対象地の多かった県北地域の18市町村（現12市町村）と森林組合等の関係団体によって社団法人宮崎県造林公社が設立された。

なお、全国ではその後も林業公社の設立が進み、平成18年度末現在で38都道府県に42公社が設立されたが、昭和50年代後半以降、木材価格の長期低迷やコスト高により経済林として成り立たないこと等を背景に、合併や県営林化への移行などにより、令和3年度末現在で24都県、26公社となっている。

2 設立後の経緯

宮崎県造林公社は、分収方式により、県北地域の民有林を対象に人工造林を進めた結果、昭和60年度には、12,000ヘクタール余の拡大造林を達成し、この間、地域林業の振興や雇用の場の創出等を通じて地域経済の振興に大きく寄与してきた。

なお、昭和59年度には、森林整備法人としての認定を受け、社名も社団法人宮崎県林業公社と改め、森林のもつ多面的な機能の維持・増進に努めるなど、森林整備のより公共的な役割が期待されてきた。

その後、平成6年度から10年度までの5年間に分収方式による再造林や分収育林事業に取り組むとともに、平成14年度からは分収林事業に加え、県内全域を対象に森林施業受託事業による植栽未済地の解消などにも努めてきた。

このような中、平成26年度には、一般社団法人宮崎県林業公社（以下「林業公社」という。）へ移行し、引き続き、森林のもつ多面的機能の持続的な発揮や植栽未済地の解消など、公的森林管理機関としての役割を果たしている。

3 林業公社を取り巻く情勢の変化

林業公社は、事業運営に必要な経費を主に借入金で調達してきたことから、多額の債務が累増する一方で、主な収入源である木材の価格が昭和50年以降大幅に下落し、長期にわたって低迷するなど、厳しい経営を余儀なくされていた。

このため、平成19年10月に林業公社の今後の取り組むべき基本的事項を定めた「経営方針」を定め、平成20年度を始期とする「第3期経営計画（平成20年度～29年度）」を策定し、事業運営を行ってきた。

しかしながら、リーマンショックを皮切りとするさらなる木材価格の低迷等により、平成24年度には、運営資金不足となる見込みとなったため、県において「林業公社改革検討会議」を設置し、林業公社のあり方について再度検討が行われ、平成23年12月に「公社として存続」との県方針が出された。

これを受け、公社では、従来の取組に加え、列状間伐や帯状複層林施業などの取組により経営改善を図ることを前提に、平成24年3月、第3期経営計画の改訂時期を1年前倒しした改訂計画を策定した。

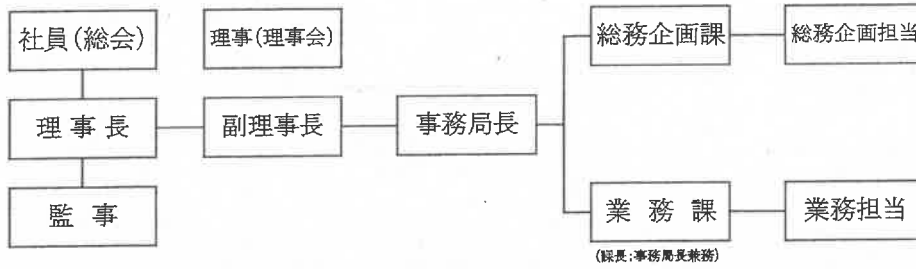
さらに、県では平成23年度に策定した「林業公社のあり方に関する県方針」において、平成26年度に、状況に応じて廃止もしくは県営林化等を含めた見直しを行うこととしていたことから、県において「林業公社改革推進検討会議」を設置し、林業公社のあり方について検討を行った結果、平成26年10月に「経営改善が概ね順調に進んでいることや県（県民）負担が最も少ないこと、森林整備及び林業生産活動において公益性の面で高い役割が期待できることなどを総合的に判断し、「公社として存続」させることとする」との県方針が改めて出されたところである。

林業公社では、令和4年度に第4期経営計画の前期計画（H30～R4）の終期を迎えるにあたり、これまでの取組の実績を踏まえ、成熟化する森林資源を有効に活用し、主伐、利用（列状）間伐により、なお一層の収益確保を図ることに加え、公社営林の伐採跡地等について、森林所有者から再造林等の施業受託を行うなどにより、更なる経営改善と経営健全化に努めることを目指した令和5年度から令和9年度を改訂計画期間とする「第4期経営計画（改訂計画）」の策定に至った。

令和3年から始まった輸入材の供給不足に伴う木材価格高騰「ウッドショック」や我が国の人口減少に伴う深刻な担い手不足など、林業・木材産業を取り巻く環境の大きな変化に対応しながら、本県唯一の森林整備法人としての役割を果たし、本県林業の持続的な発展に貢献していくことを目指していく。

II 林業公社の組織・役員

(令和4年6月29日現在)



役職員	人員	
理事	13名	
監事	3名	
職員	7名	他に嘱託2名

役職	氏名	他の主要公職名	就任年月日
理事長	河野 俊嗣	宮崎県知事	令和4年6月29日～
副理事長	河野 譲二	宮崎県環境森林部長	令和4年6月29日～
常務理事	渡邊 幸一	—	令和4年6月29日～
理事	読谷山洋司	延岡市長	令和4年6月29日～
理事	十屋 幸平	日向市長	令和4年6月29日～
理事	佐藤 貢	日之影町長	令和4年6月29日～
理事	田中 秀俊	美郷町長	令和4年6月29日～
理事	西川 健	諸塚村長	令和4年6月29日～
理事	黒木 竜二	西米良村長	令和4年6月29日～
理事	坂本 秀男	西臼杵森林組合代表理事組合長	令和4年6月29日～
理事	工藤 良長	延岡地区森林組合代表理事組合長	令和4年6月29日～
理事	平野 浩二	耳川広域森林組合代表理事組合長	令和4年6月29日～
理事	長友 幹雄	児湯広域森林組合代表理事組合長	令和4年6月29日～
理事計	13名		
監事	橋田 和実	西都市長	令和4年6月29日～
監事	廣津 和夫	宮崎県森林組合連合会副会長	令和4年6月29日～
監事	那須 幸義	—	令和4年6月29日～
監事計	3名		
合計	16名		

Ⅲ 社営林の現況

1 概 況

- 令和3年度末現在8,107ヘクタールにおよぶ社営林を管理しており、その市町村別の分布状況は、5ページの市町村別管理面積分布図のとおりである。

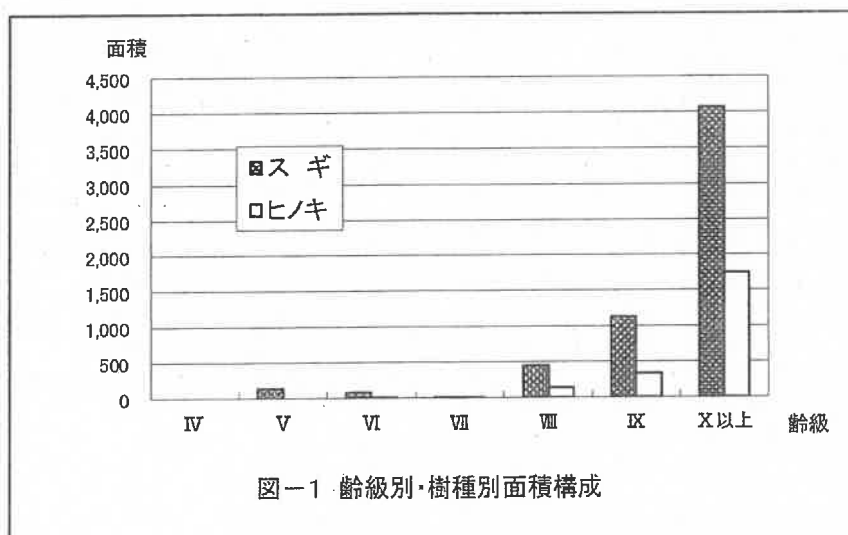
また、樹種別の植栽状況は下表に見るように、スギ5,864ヘクタール(72.3%)、ヒノキ2,225ヘクタール(27.5%)、その他18ヘクタール(0.2%)でスギを主体とした林相となっている。

- また、その齢級構成は6齢級以上の林分が98%を占めており、これまでの育林期から利用間伐や主伐の収穫期に達するなど、資源が充実してきている。
- 施業の効率化、生産コストの低減等に重要な役割を果たす路網整備は、7ページの市町村別林内路網整備状況表に見るように、これまで336,782メートルの開設を実施してきた。社営林の路網密度はヘクタール当り41.5メートルとなっている。

樹種別・齢級別面積構成

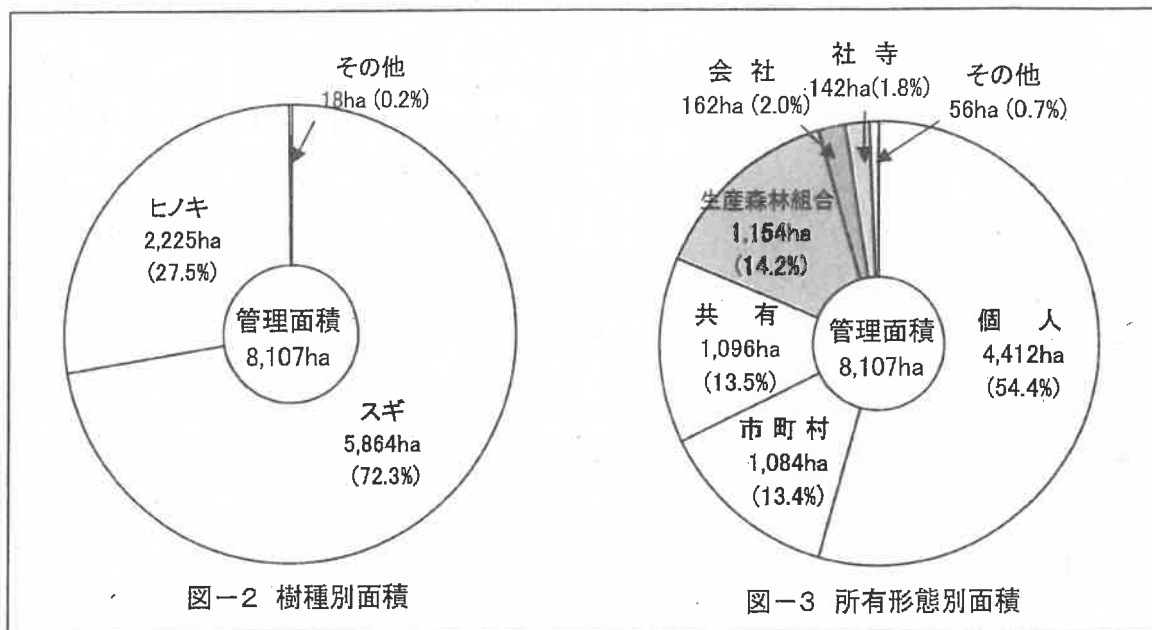
令和4年3月末現在

樹種	齢級	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X以上	合計
		面積 (ha)		136	77	9	447	1,127	4,068
スギ	構成比 (%)		2.3%	1.3%	0.2%	7.6%	19.2%	69.4%	100.0
	面積 (ha)			2	1	139	333	1,750	2,225
ヒノキ	構成比 (%)			0.1%	0.0%	6.2%	15.0%	78.7%	100.0
	面積 (ha)							18	18
その他	構成比 (%)							100.0%	100.0
	面積 (ha)		136	79	10	586	1,460	5,836	8,107
計	構成比 (%)		1.7%	1.0%	0.1%	7.2%	18.0%	72.0%	100.0



2 社営林の現況

令和4年3月末現在



3 社営林の市町村別管理面積分布図

令和4年3月末現在



4 市町村別資源構成表

令和4年3月末現在

樹種	スギ		ヒノキ		マツ他		合計	
	面積 (ha)	蓄積 (m3)	面積 (ha)	蓄積 (m3)	面積 (ha)	蓄積 (m3)	面積 (ha)	蓄積 (m3)
市町村								
五ヶ瀬町	176.87	93,354	61.68	23,707			238.55	117,061
高千穂町	141.05	74,003	70.20	26,709	6.53	—	217.78	100,712
日之影町	250.39	133,685	63.45	24,547	11.69	2,423	325.53	160,655
延岡市	1,375.81	755,521	870.74	331,241			2,246.55	1,086,762
旧北浦町	108.24	60,384	61.14	23,789			169.38	84,173
旧北川町	474.28	256,111	189.77	71,826			664.05	327,937
旧延岡市	454.93	251,731	512.79	193,909			967.72	445,640
旧北方町	338.36	187,295	107.04	41,717			445.40	229,012
美郷町	638.68	342,833	174.78	66,259			813.46	409,092
旧北郷村	280.50	157,296	54.50	21,044			335.00	178,340
旧西郷村	123.95	60,077	40.14	14,977			164.09	75,054
旧南郷村	234.23	125,460	80.14	30,238			314.37	155,698
諸塚村	295.01	161,607	114.20	44,703			409.21	206,310
椎葉村	354.39	198,997	84.20	32,548			438.59	231,545
日向市	1,193.08	641,215	481.13	179,588			1,674.21	820,803
旧東郷町	909.34	488,742	280.95	105,170			1,190.29	593,912
旧日向市	283.74	152,473	200.18	74,418			483.92	226,891
門川町	141.64	77,563	47.15	18,016			188.79	95,579
西米良村	572.38	310,709	122.01	48,276			694.39	358,985
西都市	681.48	373,442	126.22	48,859			807.70	422,301
木城町	43.35	23,427	8.81	3,311			52.16	26,738
計	5,864.13	3,186,356	2,224.57	847,764	18.22	2,423	8,106.92	4,036,543

5 所有形態別資源構成表

令和4年3月末現在

樹種	スギ		ヒノキ		マツ他		合計	
	面積 (ha)	蓄積 (m3)	面積 (ha)	蓄積 (m3)	面積 (ha)	蓄積 (m3)	面積 (ha)	蓄積 (m3)
所有形態								
個人	3,334.84	1,794,429	1,076.34	408,408	0.98	206	4,412.16	2,203,043
市町村	746.89	410,329	330.62	125,129	6.53	—	1,084.04	535,458
共有	822.02	449,711	263.26	101,720	10.71	2,217	1,095.99	553,648
生産森林組合	688.64	382,221	465.51	178,351			1,154.15	560,572
会社	114.42	61,582	47.93	18,188			162.35	79,770
社寺	104.78	59,187	37.36	14,623			142.14	73,810
その他	52.54	28,897	3.55	1,345			56.09	30,242
計	5,864.13	3,186,356	2,224.57	847,764	18.22	2,423	8,106.92	4,036,543

6 市町村別林内路網整備状況表

令和4年3月末現在

区分	社 営 林 総 面 積 (ha)	社 営 林 内 路 網 (m)	社 営 林 路 網 密 度 (m/ha)	公 社 開 設 実 績 (m)
市町村				
五ヶ瀬町	238.55	6,704	28.1	9,890
高千穂町	217.78	13,124	60.3	16,177
日之影町	325.53	11,568	35.5	25,345
延岡市	2,246.55	86,719	38.6	80,231
旧北浦町	169.38	10,481	61.9	11,736
旧北川町	664.05	12,498	18.8	14,507
旧延岡市	967.72	46,999	48.6	31,377
旧北方町	445.40	16,741	37.6	22,611
美郷町	813.46	38,863	47.8	28,152
旧北郷村	335.00	18,714	55.9	18,152
旧西郷村	164.09	6,955	42.4	3,380
旧南郷村	314.37	13,194	42.0	6,620
諸塚村	409.21	26,728	65.3	23,970
椎葉村	438.59	11,895	27.1	21,621
日向市	1,674.21	81,593	48.7	68,474
旧東郷町	1,190.29	54,329	45.6	47,643
旧日向市	483.92	27,264	56.3	20,831
門川町	188.79	10,590	56.1	8,330
西米良村	694.39	20,275	29.2	29,549
西都市	807.70	26,923	33.3	38,328
木城町	52.16	1,800	34.5	1,120
計	8,106.92	336,782	41.5	351,187

(注) 公社開設実績は、公社分収林地以外を含む全開設実績

IV 第4期経営計画の基本方針

この計画は、林業公社が平成24年度から29年度までに取り組んだ「第3期経営計画（改訂計画）」の成果や長期収支の見通しを踏まえ、平成30年度を始期とする10年間の計画を定めるものであり、今回、前期計画の実績を踏まえ、後期計画を改訂した。

公社には、森林整備や林業生産活動において、公益性の面で高い役割が求められていることから、分収林を地域を支える貴重な資源として活用しながら、1の「基本的事項」に掲げる従来の取組に加え、情勢の変化に対応した2に掲げる「今後の経営改善に向けた取組」を実施することにより、森林整備法人としての役割を果たすこととする。

なお、計画を進めるにあたっては、県や関係機関等の支援を得ながら、一般の分収林契約者に対しても経営改善について協力要請に努めることとする。

1 基本的事項

(1) 伐採

〔主伐〕

主伐は、原則として順次契約期限の到来した林分について行うことを基本に、計画的かつ効率的な立木販売によって行うこととする。

また、契約終了年度に偏りがあるため、土地所有者と引き続き協議を行いながら、契約を延長し、令和50年度を終期とした伐採量の平準化に努める。

なお、販売の時期は、木材価格や需給動向等を勘案して適期に行うこととする。

〔間伐〕

契約の延長により長伐期とした分収林について、長伐期施業育林体系を基本とし、適時・適切な利用間伐を行うこととする。また、有利な補助事業を導入するなど、最大限の間伐収入が得られるよう努めることとする。

(2) 保育

保育対象である35年生以下の公社営林は、平成28年度末で822ヘクタール（8.9%）と少ないが、原則として当公社の育林体系に基づき、除伐・保育間伐事業等を適期に実施し、健全な森林の造成に努める。また、当該箇所の森林の成育状況等を的確に把握し、効率的な施業に努めて経費削減を図る。

(3) 路網の整備

作業路開設は、補助の対象となる利用間伐時に先行的に行うことで、主伐時の伐採搬出コストの削減に努める。

また、主伐時の作業路開設については、公社や土地所有者の利益確保のため、積極的に開設することとする。

(4) 施業受託事業

将来にわたって県土の保全が図られるよう、公益的機能の高い森林を対象に、市町村からの斡旋により所有者から委託を受けて行う植栽未済地造林、保育事業等について積極的に取り組むこととする。

また、事業の推進に当たっては、森林所有者の負担軽減や森林機能の保全等事業のメリット等について、林業公社自ら森林所有者等への普及・啓発を行うこととする。

2 今後の経営改善に向けた取組

(1) 林業公社自身の経営努力

① 列状間伐の実施

列状間伐は、保育間伐を終了した人工林を対象に、一定の間隔で列状に伐採する方法であり、搬出作業コストを低く抑え、収入の増に努める。

② 主伐時のコスト削減を見据えた間伐作業路開設

作業路開設は、補助対象となる利用間伐時に先行し行うことで、主伐時の伐採・搬出コストを削減し、条件有利地として将来の高値販売に努める。

③ 主伐公売の有利販売を見据えた主伐作業路開設

主伐公売での高値販売を目指すため、地形や地質などの現場条件に応じた低コストの主伐作業路を積極的に開設する。

④ 間伐材の直納方式による安定供給体制整備

間伐材の供給協定を締結し、山元から製材工場に有利な価格で販売することにより、流通コストを削減し、収入の増に努める。

⑤ 分収交付金算定基礎の見直し

売上収入から差し引く必要経費について、これまでの収穫調査などの直接経費や契約事務費などの間接経費に加え、パソコンのリース料等の一部も加えることにより収入の増に努める。

⑥ 高収益地の戦略的な伐採による収入確保

立地条件や生育がよく収益性の高い分収林の先行伐採や、木材価格の上昇時の前倒し伐採などを実施することにより収入を確保する。

⑦ 施業受託の拡大による収入確保

公社営林の主伐跡地を対象に、森林整備法人として有利な補助事業を活用し、再造林、保育事業等の施業受託を拡大することにより、収入を確保するとともに、再造林を推進する。

(2) 利息の軽減

○ 繰上償還等の実施

日本政策金融公庫の低金利の資金を活用し、これまでの借入金のうち金利の高い借入金を繰上償還すること等により、利息の軽減に努める。

3 第4期経営計画の確実な実行と今後の取組

林業公社は、上記の「1 基本的事項」及び「2 今後の経営改善に向けた取組」を確実に実行していくことはもとより、仮に上記1、2の取組が順調に進捗できないような状況が見込まれる場合には、臨時的な伐採の追加を実施するなど、柔軟で、思い切った措置を講ずることとする。

また、国により新たに創設された森林環境譲与税の受け皿として、県、市町村及び森林組合と連携し、森林吸収源対策における林業公社の役割等を積極的に検討していくこととする。

加えて、森林管理や収穫調査へのドローンの導入、木質バイオマスへの対応など、省力化やコスト縮減に繋がる技術や手法等を、今後、調査・研究していくこととする。

V 計画事項

1 伐採計画表

(単位:面積・ha)

年度 伐採区分	前期実績						後期計画						合計 (前期実績 + 後期計画)
	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4見込 (2022)	計	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	計	
主伐	(有利伐採)	(16)	(7)	(14)	(9)	(0)	(46)	(15)	(15)	(15)	(15)	(75)	(121)
	通常	195	156	242	244	189	1,026	170	170	170	170	850	1,876
追加伐採	11	9	6	0	24	50	10	10	10	10	12	52	102
小計	(16)	(7)	(14)	(9)	(0)	(46)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)	(75)	(121)
	206	165	248	244	213	1,076	180	180	180	180	182	902	1,978
間伐													
通常間伐	68	41	0	7	2	118	0	0	0	0	0	0	118
列状間伐	75	80	75	209	111	550	150	150	150	150	150	750	1,300
小計	143	121	75	216	113	668	150	150	150	150	150	750	1,418
合計	(16)	(7)	(14)	(9)	(0)	(46)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)	(75)	(121)
	349	286	323	460	326	1,744	330	330	330	330	332	1,652	3,396

注1)有利伐採は通常分の内数である。

2分収林事業計画表

(単位:千円)

年度 事業種	前期実績																		
	H30 (2018)			R元 (2019)			R2(2020)			R3 (2021)			R4見込 (2022)			計			
	単位	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金
通常間伐	ha	68	10,722	8,665	41	6,237	4,468	0	0	7	770	845	2	352	269	118	18,081	14,247	
列状間伐	ha	75	29,397	16,329	80	29,693	13,418	75	23,351	14,711	209	63,452	37,591	111	35,154	22,527	550	181,047	104,576
小計		143	40,119	24,994	121	35,930	17,886	75	23,351	14,711	216	64,222	38,436	113	35,506	22,796	668	199,128	118,823
森林作業道	m	4,588	15,409	12,032	5,166	19,019	14,696	4,160	14,089	9,467	3,079	9,542	1,710	6,380	5,423	18,703	64,439	48,991	
計	ha	143	55,528	37,026	121	54,949	32,582	75	37,440	24,178	216	73,764	45,809	113	41,886	28,219	668	263,567	167,814

(単位:千円)

年度 事業種	後期計画												合計 (前期実績+後期計画)									
	R5 (2023)			R6 (2024)			R7 (2025)			R8 (2026)			R9 (2027)			計						
	単位	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金			
通常間伐	ha	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118	18,081	14,247	
列状間伐	ha	150	125,934	88,735	150	125,934	88,735	150	125,934	88,735	150	125,934	88,735	150	125,934	88,735	750	629,670	443,675	1,300	810,717	548,251
小計		150	125,934	88,735	150	125,934	88,735	150	125,934	88,735	150	125,934	88,735	150	125,934	88,735	750	629,670	443,675	1,418	828,798	562,498
森林作業道	m	5,400	14,700	8,925	5,400	14,700	8,925	5,400	14,700	8,925	5,400	14,700	8,925	5,400	14,700	8,925	27,000	73,500	44,625	45,703	137,939	93,616
計	ha	150	140,634	97,660	150	140,634	97,660	150	140,634	97,660	150	140,634	97,660	150	140,634	97,660	750	703,170	488,300	1,418	966,737	656,114

3 森林施業受託事業計画表

(単位:千円)

年度	前期実績																		
	H30 (2018)			R元 (2019)			R2(2020)			R3 (2021)			R4見込 (2022)			計			
	事業種	単位	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金		
新植	ha	12	12,722	9,212	11	11,209	8,702	10	10,978	8,592	11	11,066	8,762	9	9,716	8,258	53	55,691	43,526
	ha	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		12	12,722	9,212	11	11,209	8,702	10	10,978	8,592	11	11,066	8,762	9	9,716	8,258	53	55,691	43,526
下刈	ha	7	1,188	1,160	12	2,419	2,098	23	4,774	4,053	33	6,963	5,918	44	10,127	8,608	119	25,471	21,837
	ha	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
除間伐																			
計		7	1,188	1,160	-12	2,419	2,098	23	4,774	4,053	33	6,963	5,918	44	10,127	8,608	119	25,471	21,837
合計		19	13,910	10,372	23	13,628	10,800	33	15,752	12,645	44	18,029	14,680	53	19,843	16,866	172	81,162	65,363

(単位:千円)

年度	後期計画												合計 (前期実績 + 後期計画)									
	R5 (2023)			R6 (2024)			R7 (2025)			R8 (2026)			R9 (2027)			計						
	事業種	単位	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金		
新植	ha	120	142,025	121,731	120	142,025	121,731	120	142,025	121,731	120	142,025	121,731	120	142,025	121,731	600	710,125	608,655	653	765,816	652,181
	ha	100	75,521	64,193	100	75,521	64,193	100	75,521	64,193	100	75,521	64,193	100	75,521	64,193	500	377,805	320,965	500	377,805	320,965
計		120	217,546	185,924	120	217,546	185,924	120	217,546	185,924	120	217,546	185,924	120	217,546	185,924	600	1,087,730	929,620	653	1,143,421	973,146
下刈	ha	220	45,889	37,900	320	70,199	58,564	420	94,510	79,228	520	118,821	99,892	820	143,131	120,556	2,100	472,550	396,140	2,219	498,021	417,977
	ha	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
除間伐																						
計		220	45,889	37,900	320	70,199	58,564	420	94,510	79,228	520	118,821	99,892	820	143,131	120,556	2,100	472,550	396,140	2,219	498,021	417,977
合計		340	263,435	223,824	440	287,745	244,488	540	312,056	265,152	640	338,367	285,816	740	360,677	306,480	2,700	1,560,280	1,325,760	2,872	1,641,442	1,391,123

※防護柵は、ha当たり500m設置

4 経営収支計画表

(1) 事業収支計画表 (分収林+森林施業受託)

①収入計画

(単位:千円)

年度 区分	第 4 期 計 画										合計		
	前 期 実 績					後 期 計 画							
	H30	R元	R2	R3	R4見込	計	R5	R6	R7	R8		R9	計
主伐	391,233	309,694	355,713	544,003	480,882	2,081,525	373,733	373,733	373,733	373,733	373,733	1,868,665	3,950,190
間伐	36,552	32,575	22,537	75,752	40,309	207,725	128,098	128,098	128,098	128,098	128,098	640,490	848,215
計	427,785	342,269	378,250	619,755	521,191	2,289,250	501,831	501,831	501,831	501,831	501,831	2,509,155	4,798,405
補助金等	61,546	54,314	53,958	114,110	96,407	380,335	345,485	366,149	386,813	407,477	428,141	1,934,065	2,314,400
負担金収入	4,567	3,868	4,309	4,725	5,223	22,692	58,938	64,358	69,780	75,201	80,622	348,899	371,591
果	560,354	666,691	615,023	565,858	612,899	3,020,825	687,580	727,584	767,787	865,263	980,062	4,028,276	7,049,101
借入金	372,000	336,000	308,000	198,000	185,000	1,399,000	182,000	111,000	105,000	94,000	71,000	563,000	1,962,000
政策金融公庫	932,354	1,002,691	923,023	763,858	797,899	4,419,825	869,580	838,584	872,787	959,263	1,051,062	4,591,276	9,011,101
計	1,426,252	1,403,142	1,359,540	1,502,448	1,420,720	7,112,102	1,775,834	1,770,922	1,831,211	1,943,772	2,061,656	9,383,395	16,495,497
収入合計													

②支出計画

(単位:千円)

年度 区分	第 4 期 計 画										合計		
	前 期 実 績					後 期 計 画							
	H30	R元	R2	R3	R4見込	計	R5	R6	R7	R8		R9	計
直接事業費	88,817	86,020	80,569	116,374	90,013	461,793	413,926	438,236	462,547	486,858	511,168	2,312,735	2,774,528
分収交付金	151,942	124,475	138,291	231,714	190,768	837,190	128,770	128,770	128,770	128,770	128,770	643,850	1,481,040
一般管理費等	66,560	61,069	64,380	77,035	72,155	341,199	72,044	72,170	72,277	72,373	72,451	361,315	702,514
元金	1,045,936	1,069,133	1,023,834	1,036,814	1,024,099	5,199,816	1,130,163	1,105,444	1,145,641	1,237,553	1,334,785	5,953,586	11,153,402
利息	69,930	60,256	49,878	42,416	36,636	259,116	30,931	26,302	21,976	18,218	14,482	111,909	371,025
計	1,115,866	1,129,389	1,073,712	1,079,230	1,060,735	5,458,932	1,161,094	1,131,746	1,167,617	1,255,771	1,349,267	6,065,495	11,524,427
支出合計	1,423,185	1,400,953	1,356,952	1,504,353	1,413,671	7,099,114	1,775,834	1,770,922	1,831,211	1,943,772	2,061,656	9,383,395	16,492,509
差引収支	3,067	2,189	2,588	△ 1,905	7,049	12,988	0	0	0	0	0	0	12,988
年度末資金残高	323,045	325,234	327,922	325,917	332,966	-	332,966	332,966	332,966	332,966	332,966	332,966	-

※年度末資金残高は、H29年度末資金残高316,313千円と各年度の差引収支の合計である。

※支出の償還金には、繰上償還、利息の減免が含まれている。

(2) 分収林事業収支計画表

(単位:千円)

年度 区分	第 4 期 計 画										合計	
	前 期 実 績					後 期 計 画						
	H30	R元	R2	R3	R4見込	計	R5	R6	R7	R8		R9
伐採収入	391,233	309,694	355,713	544,003	480,882	2,081,525	373,733	373,733	373,733	373,733	373,733	1,868,665
間伐	36,552	32,575	22,537	75,752	40,309	207,725	128,098	128,098	128,098	128,098	128,098	640,490
(経営改善策)	(79,674)	(40,065)	(34,155)	(48,478)	(56,399)	(258,771)	(90,568)	(90,568)	(90,568)	(90,568)	(90,568)	(452,840)
計	427,785	342,269	378,250	619,755	521,191	2,289,250	501,831	501,831	501,831	501,831	501,831	2,509,155
補助金等	51,174	43,514	41,313	99,430	79,541	314,972	121,661	121,661	121,661	121,661	121,661	608,305
県	560,354	666,691	615,023	565,858	612,899	3,020,825	687,580	727,584	767,787	865,263	980,062	4,028,276
政策金融公庫	372,000	336,000	308,000	198,000	185,000	1,399,000	182,000	111,000	105,000	94,000	71,000	563,000
計	932,354	1,002,691	923,023	763,858	797,899	4,419,825	869,580	838,584	872,787	959,263	1,051,062	4,591,276
収入合計	1,411,313	1,388,474	1,342,586	1,483,043	1,398,631	7,024,047	1,493,072	1,462,076	1,496,279	1,582,755	1,674,554	7,708,736

* 上段()は、経営改善策で内数。内容については別表のとおり。

(単位:千円)

年度 区分	第 4 期 計 画										合計	
	前 期 実 績					後 期 計 画						
	H30	R元	R2	R3	R4見込	計	R5	R6	R7	R8		R9
直接事業費	74,907	72,392	64,817	98,345	70,170	380,631	150,491	150,491	150,491	150,491	150,491	752,455
分収交付金	151,942	124,475	138,291	231,714	190,768	837,190	128,770	128,770	128,770	128,770	128,770	643,850
一般管理費等	65,570	60,054	63,220	75,687	69,939	334,470	69,171	69,297	69,404	69,500	69,578	346,950
元金	1,045,936	1,069,133	1,023,834	1,036,814	1,024,099	5,199,816	1,130,163	1,105,444	1,145,641	1,237,553	1,334,785	5,953,586
利息	69,930	60,256	49,878	42,416	36,636	259,116	30,931	26,302	21,976	18,218	14,482	111,909
計	1,115,866	1,129,389	1,073,712	1,079,230	1,060,735	5,458,932	1,161,094	1,131,746	1,167,617	1,255,771	1,349,267	6,065,495
支出合計	1,408,285	1,386,310	1,340,040	1,484,976	1,391,612	7,011,223	1,509,526	1,480,304	1,516,282	1,604,532	1,698,106	7,808,750
差引収支	3,028	2,164	2,546	△ 1,933	7,019	12,824	△ 16,454	△ 18,228	△ 20,003	△ 21,777	△ 23,552	△ 100,014
												△ 87,190

※支出の償還金には、繰上償還、利息の減免が含まれている。

(3) 森林施業受託事業収支計画表

(単位:千円)

①収入計画

年度 区分	第 4 期 計 画										合計		
	前 期 実 績					後 期 計 画							
	H30	R元	R2	R3	R4見込	計	R5	R6	R7	R8		R9	計
補助金等	10,372	10,800	12,645	14,680	16,866	65,363	223,824	244,488	265,152	285,816	306,480	1,325,760	1,391,123
所有者負担金	4,567	3,868	4,309	4,725	5,223	22,692	58,938	64,358	69,780	75,201	80,622	348,899	371,591
収入合計	14,939	14,668	16,954	19,405	22,089	88,055	282,762	308,846	334,932	361,017	387,102	1,674,659	1,762,714

(単位:千円)

②支出計画

年度 区分	第 4 期 計 画										合計		
	前 期 実 績					後 期 計 画							
	H30	R元	R2	R3	R4見込	計	R5	R6	R7	R8		R9	計
直接事業費	13,910	13,628	15,752	18,029	19,843	81,162	263,435	287,745	312,056	336,367	360,677	1,560,280	1,641,442
植栽費	12,722	11,209	10,978	11,066	9,716	55,691	217,546	217,546	217,546	217,546	217,546	1,087,730	1,143,421
保育費	1,188	2,419	4,774	6,963	10,127	25,471	45,889	70,199	94,510	118,821	143,131	472,550	498,021
一般管理費等	990	1,015	1,160	1,348	2,216	6,729	2,873	2,873	2,873	2,873	2,873	14,365	21,094
支出合計	14,900	14,643	16,912	19,377	22,059	87,891	266,308	290,618	314,929	339,240	363,550	1,574,645	1,662,536
差引収支	39	25	42	28	30	164	16,454	18,228	20,003	21,777	23,552	100,014	100,178

別表 林業公社の経営改善計画表

単位:千円

区分	前期実績							後期計画							計
	H30	R元	R2	R3	R4 見込	前期計	R5	R6	R7	R8	R9	後期計			
	(1) 林業公社自身の経営努力														
①列状間伐の実施	22,801	18,098	14,480	27,587	16,683	99,649	31,680	31,680	31,680	31,680	31,680	158,400	258,049		
②主伐時のコスト削減を見据えた間伐作業路開設	-	-	-	-	-	-	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	110,000	110,000		
③主伐公売の有利販売を見据えた主伐作業路開設	13,944	0	2,415	0	0	16,359	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	110,000	126,359		
④間伐材の直納方式による安定供給体制整備	1,594	1,232	526	1,349	813	5,514	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	13,365	18,879		
⑤分収交付金算定基礎の見直し	5,629	3,461	5,494	5,405	7,405	27,394	3,530	3,530	3,530	3,530	3,530	17,650	45,044		
⑥高収益地の戦略的な伐採による収入確保	41,335	20,735	16,734	19,542	38,903	137,249	12,215	12,215	12,215	12,215	12,215	61,075	198,324		
⑦施業受託の拡大による収入確保	-	-	-	-	-	-	16,454	18,228	20,003	21,777	23,552	100,014	100,014		
小計	85,303	43,526	39,649	53,883	63,804	286,165	110,552	112,326	114,101	115,875	117,650	570,504	856,669		
(2) 利息の軽減															
①繰上償還等の実施	35,093	31,264	27,939	23,537	19,363	137,196	14,894	10,437	6,505	2,858	697	35,391	172,587		
小計	35,093	31,264	27,939	23,537	19,363	137,196	14,894	10,437	6,505	2,858	697	35,391	172,587		
合計	120,396	74,790	67,588	77,420	83,167	423,361	125,446	122,763	120,606	118,733	118,347	605,895	1,029,256		